

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 27日

上場会社名 株式会社 トーエネック

上場取引所 東大名

コード番号 1946

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 理事 経理部長

愛知県

氏名 鈴木 充

TEL (052) 221 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 27日

1. 12年 9月中間期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年 9月中間期	96,685 -	1,922 -	2,102 -
11年 9月中間期	- -	- -	- -
12年 3月期	215,158	6,449	6,401

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	12,642 -	130.81	-
11年 9月中間期	- -	-	-
12年 3月期	3,239	33.52	30.56

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期 - 百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	197,049	69,489	35.3	719.00
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	192,871	80,640	41.8	834.37

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	1,811	779	2,923	34,659
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	10,753	11,330	2,976	36,548

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	218,600	7,200	23,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 237円 97銭

企業集団の状況

当社グループは、連結財務諸表提出会社（以下「当社」という）連結子会社(株)トーエネックサービス、非連結子会社5社及び関連会社1社で構成され、設備工事業を主な事業の内容としている。

当企業集団の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。また当社は中部電力(株)〔電気事業〕の関連会社である。

（設備工事業）

配電線工事については、当社が中部電力(株)との工事委託契約により施工しているほか、(株)トーエネックサービスにその周辺業務を委託している。

電力関連工事については、当社が主に中部電力(株)から受注施工しており、当社が受注した工事の一部を(株)トーエネックサービスが下請施工している。

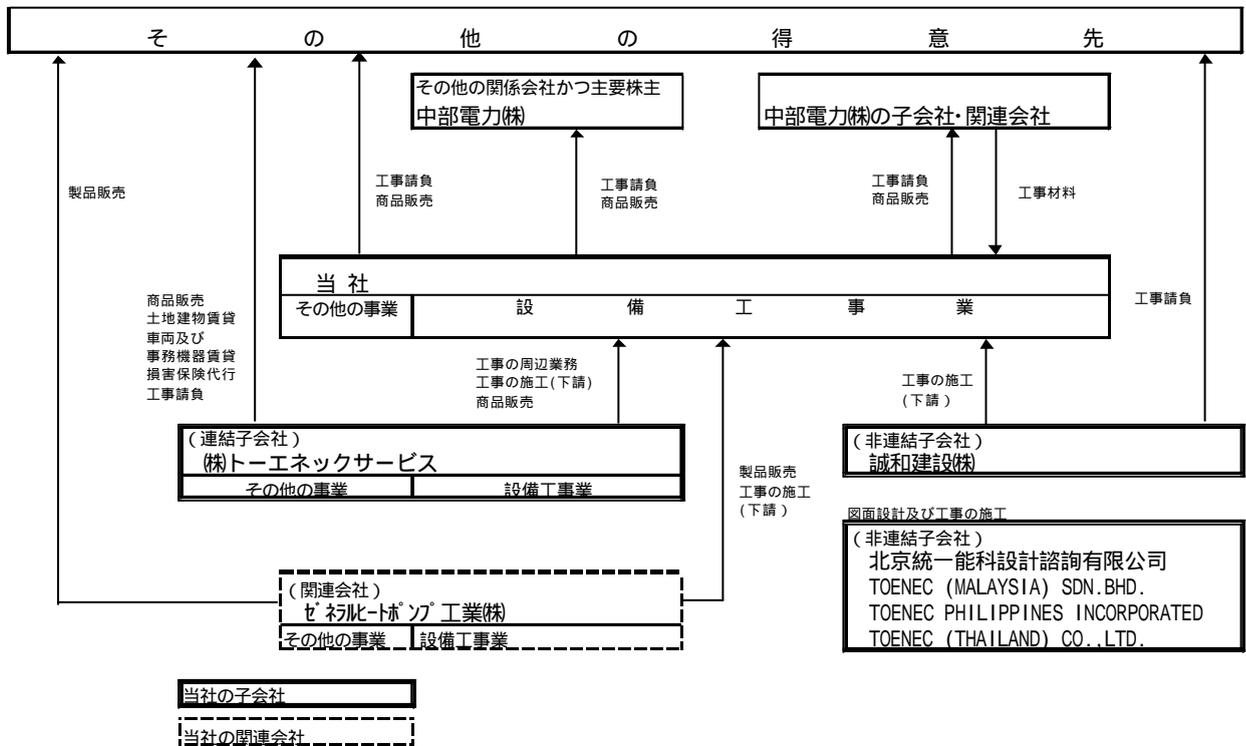
一般工事については、当社並びに(株)トーエネックサービス及び非連結子会社である誠和建设(株)が受注施工しており、当社が受注した工事の一部を(株)トーエネックサービス、誠和建设(株)及び関連会社であるゼネラルヒートポンプ工業(株)が下請施工している。また、ゼネラルヒートポンプ工業(株)はヒートポンプシステムの設計、施工及び管理を行っており、当社は工事施工に必要となる材料・機器を購入している。

その他、海外子会社である北京統一能科設計諮詢有限公司、TOENEC (MALAYSIA) SDN.BHD.、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED、TOENEC (THAILAND) CO.,LTD.は、それぞれ中華人民共和国内、マレーシア内、フィリピン共和国内、タイ王国内で建築物の空調、衛生、電気、通信及び消火設備等の図面設計及びコンサルタント業務を営んでいる。

（その他の事業）

商品を当社及び(株)トーエネックサービスが販売している。またゼネラルヒートポンプ工業(株)は、ヒートポンプ給湯冷暖房機等の製作・販売を行っている。その他、(株)トーエネックサービスは土地建物の賃貸、損害保険代理業、車両及び事務用機器の賃貸等を営んでいる。

事業の系統図は次のとおりである。



持分法適用会社はない。

経営方針

当社は「強靱な企業体質の構築」を目指して、競争に打ち勝てる強固な経営基盤を確立し、次なる飛躍への礎を早急に築きあげるための中期経営計画を本年度からスタートさせ、この達成に向けグループ企業の総力を挙げて取り組んでおります。中期経営計画における経営方針と具体的取り組み課題は次のとおりであります。

1. 受注の確保・拡大

地元ビッグプロジェクト関連工事の確実な受注、施工に向けた体制整備をはじめ、エネルギー利用の効率化や環境保全などの技術を生かした新規事業の立ち上げ、情報通信・リニューアブル市場等有望な市場での受注拡大に取り組む。

2. 低コスト構造の確立

設備関係費や販管費などの固定費の削減、業務の仕組みを見直すことや要員の効率的配置などによる要員のスリム化に努める。

3. 技術力の強化

新規事業分野の開拓を目指した新技術・新工法の開発、事業領域の拡大に向けた技術者や有資格者の育成を推進する。

4. 組織総合力の発揮

情報通信や環境部門の連携強化を目指した組織体制の整備、採算性・将来性を重視した事業所組織の見直し、また、従業員の能力や成果をより反映できる人事制度の導入などによる人材の活性化を図る。

なお、会社の利益配分に関しましては、株主に対する利益還元を最重要政策として位置付けており、会社の競争力を維持・強化するとともに収益力の向上・財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努める方針のもとに成果の配分を行うこととしております。今後におきましても、企業体質の強化を図るための設備投資・研究開発への投資に備えた内部留保等を勘案しつつ、引き続き利益還元の充実に努める所存であります。

経営成績

1. 当中間期の業績の概要

当中間期における我が国経済は、情報技術（IT）関連の製造業を中心として景気は緩やかな回復が続いていると言われますが、経済全体では民間設備投資や個人消費の回復は弱く、景気回復を実感するには至らない状況で推移しました。

当業界におきましても、長期化している民間建設投資の低迷により受注・価格競争が一層激化するなか、公共工事の発注量も縮小傾向となり、加えて電力会社は電気事業の一部小売自由化を迎えて設備投資の圧縮を続けており、依然として厳しい経営環境下にありました。

このような景況下にありまして、当社グループは中期経営計画のスタートにあたり、新規事業の立ち上げや情報通信・リニューアブル市場での積極的な営業活動による受注の確保・拡大と、コスト削減策の展開による価格競争力の強化ならびに経営の効率化を推進してまいりました。なお当中間期より「退職給付に係る会計基準」を適用しており、会計基準変更時差異（積立不足額）を当期に一括処理する方法を採用し、当中間期においてその1/2を特別損失として計上いたしました。この結果、当中間期は次の業績となりました。

〔連結業績〕	売上高	966億8千5百万円
	経常利益	21億2百万円
	中間純損失	126億4千2百万円

〔単独業績〕	売上高	964億6千4百万円（対前年中間期比	2.2%減）
	経常利益	19億9千万円（対前年中間期比	7.4%増）
	中間純損失	125億9千6百万円（対前年中間期比	）

中間配当につきましては中間純損失になりましたものの、前年同様の年間配当金10円を念頭におきまして、期初の配当予想どおり1株当たり5円(普通配当)とすることといたしました。

2. 通期の業績の見通し

通期の経済動向につきましては、IT関連投資が主導する形で景気は緩やかな回復基調を維持していくものと思われませんが、個人消費の弱さに加え、原油価格の上昇や米国経済の減速懸念などの先行き不安要因もあり、景気の本格回復にはまだ時間を要するものと考えられます。

当業界におきましても、総じて民間建設投資は抑制傾向が続き、公共工事の発注量もしばらくは低調に推移し、また電力設備投資の更なる圧縮など厳しい経営環境が続くものと予想されます。

こうした状況下におきまして、当社グループは中期経営計画にのっとり、課題克服に向かって全力を注ぐ所存であります。なお、通期業績は次のように見込んでおります。

〔連結業績見通し〕	売上高	2,186億円	(対前期比	1.6%増)
	経常利益	72億円	(対前期比	12.5%増)
	当期純損失	230億円	(対前期比)

〔単独業績見通し〕	売上高	2,180億円	(対前期比	1.5%増)
	経常利益	70億円	(対前期比	13.1%増)
	当期純損失	229億円	(対前期比)

中間連結貸借対照表

資 産 の 部	当中間連結会計期間末 (12.9.30 現在)		前連結会計年度末 (12.3.31 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%
流 動 資 産	104,340	53.0	126,715	65.7
現 金 預 金	25,332		26,784	
受取手形・完成工事未収入金等	44,313		52,024	
有 価 証 券	11,275		29,320	
未成工事支出金等	18,869		14,074	
繰延税金資産	1,650		1,218	
その他流動資産	3,462		3,677	
貸倒引当金	564		383	
固 定 資 産	92,708	47.0	66,155	34.3
有 形 固 定 資 産	(55,793)	(28.3)	(56,866)	(29.5)
建 物 ・ 構 築 物	41,841		41,507	
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品	26,647		26,168	
土 地	25,190		25,096	
リ ー 入 資 産	1,812		1,761	
建 設 仮 勘 定	102		164	
減 価 償 却 累 計 額	39,800		37,831	
無 形 固 定 資 産	(1,089)	(0.5)	(1,248)	(0.6)
投 資 等	(35,825)	(18.2)	(8,040)	(4.2)
投 資 有 価 証 券	23,232		3,229	
繰延税金資産	9,920		1,260	
その他投資等	3,584		3,640	
貸倒引当金	911		89	
資 産 合 計	197,049	100.0	192,871	100.0

負債の部	当中間連結会計期間末 (12.9.30 現在)		前連結会計年度末 (12.3.31 現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
流動負債	70,666	35.8	77,688	40.3
支払手形・工事未払金等	37,057		44,259	
短期借入金	12,528		14,993	
未払費用	6,788		6,865	
未払法人税等	1,838		1,481	
未成工事受入金	10,459		8,688	
完成工事補償引当金	203		206	
その他流動負債	1,789		1,192	
固定負債	56,893	28.9	34,541	17.9
転換社債	14,988		14,988	
長期借入金	7,385		7,360	
退職給与引当金	-		12,174	
退職給付引当金	34,152		-	
役員退職慰労引当金	351		-	
その他固定負債	16		18	
負債合計	127,560	64.7	112,230	58.2
(少数株主持分)				
少数株主持分	-	-	-	-
資本の部				
資本金	7,680	3.9	7,680	4.0
資本準備金	6,831	3.5	6,831	3.5
連結剰余金	52,929	26.9	66,128	34.3
その他有価証券評価差額金	2,047	1.0	-	-
自己株式	1	0.0	0	0.0
資本合計	69,489	35.3	80,640	41.8
負債、少数株主持分及び資本合計	197,049	100.0	192,871	100.0

中 間 連 結 損 益 計 算 書

科 目	当中間連結会計期間 (12.4.1～12.9.30)		前連結会計年度 (11.4.1～12.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%
(経 常 損 益 の 部)				
営 業 損 益				
完 成 工 事 高	96,685	100.0	215,158	100.0
完 成 工 事 原 価	84,919	87.8	189,676	88.2
完 成 工 事 総 利 益	11,766	12.2	25,482	11.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,843	10.2	19,033	8.8
営 業 利 益	1,922	2.0	6,449	3.0
営 業 外 損 益				
営 業 外 収 益	505	0.5	2,446	1.1
受 取 利 息	106		143	
受 取 配 当 金	232		871	
有 価 証 券 売 却 益	7		1,134	
雑 収 入	158		297	
営 業 外 費 用	325	0.3	2,494	1.1
支 払 利 息	175		373	
有 価 証 券 売 却 損	144		1,580	
雑 支 出	5		540	
経 常 利 益	2,102	2.2	6,401	3.0
(特 別 損 益 の 部)				
特 別 利 益	3	0.0	173	0.1
前 期 損 益 修 正 益	3		91	
固 定 資 産 売 却 益	0		82	
特 別 損 失	23,518	24.3	47	0.1
固 定 資 産 売 却 損	31		47	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	22,123		-	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	258		-	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	809		-	
有 価 証 券 等 評 価 損	296		-	
税金等調整前中間(当期)純利益	21,412	22.1	6,527	3.0
法人税、住民税及び事業税	1,805		3,704	
法人税等調整額	10,575		416	
中間(当期)純利益	12,642	13.1	3,239	1.5

中間連結剰余金計算書

科 目	当中間連結会計期間 (12.4.1 ~ 12.9.30)	前連結会計年度 (11.4.1 ~ 12.3.31)
	百万円	百万円
.連結剰余金期首残高	66,128	63,942
連結剰余金期首残高	66,128	61,880
過年度税効果調整額	-	2,061
.連結剰余金減少高	556	1,054
株主配当金	483	966
役員賞与金	72	88
.中間(当期)純利益	12,642	3,239
.連結剰余金中間期末(期末)残高	52,929	66,128

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中間連結会計期間 (12.4.1～12.9.30)	前連結会計年度 (11.4.1～12.3.31)
	金 額	金 額
	百万円	百万円
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	21,412	6,527
減価償却費	2,408	5,247
貸倒引当金の増加・減少()額	1,003	103
退職給付引当金の増加・減少()額	21,977	616
役員退職慰労引当金の増加・減少()額	351	-
その他引当金の増加・減少()額	3	37
受取利息及び受取配当金	338	1,014
支払利息	175	373
為替差損・益()	1	46
有価証券等評価損	296	414
有価証券売却損・益()	136	446
有形・無形固定資産除却売却損・益()	31	34
売上債権の減少・増加()額	7,727	13,273
未成工事支出金の減少・増加()額	4,609	340
たな卸資産の減少・増加()額	185	129
仕入債務の増加・減少()額	6,839	7,885
未成工事受入金の増加・減少()額	1,771	129
未払消費税等の増加・減少()額	377	1,315
役員賞与の支払額	72	88
その他の増加・減少()額	465	458
小 計	3,260	15,353
法人税等の支払額	1,448	4,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,811	10,753
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入れによる支出	888	3,317
定期預金等の払戻しによる収入	1,742	7,462
有価証券の取得による支出	218	21,157
有価証券の売却による収入	1,436	31,117
投資有価証券の取得による支出	2,662	237
投資有価証券の売却による収入	1,255	-
有形固定資産の取得による支出	1,685	2,929
有形固定資産の売却による収入	64	307
利息及び配当金の受取額	320	1,014
利息の支払額	175	373
その他の増加・減少()額	30	556
投資活動によるキャッシュ・フロー	779	11,330
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増加・減少()額	2,180	1,000
長期借入れによる収入	1,939	5,313
長期借入金の返済による支出	2,199	6,324
配当金の支払額	483	966
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,923	2,976
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	1	46
・ 現金及び現金同等物の増加・減少()額	1,889	19,060
・ 現金及び現金同等物期首残高	36,548	17,488
・ 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	34,659	36,548

(中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 1 社 (会社名は企業集団の状況に記載)

(2) 非連結子会社数 5 社 (")

なお、TOENEC(MALAYSIA)SDN.BHD.、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED、TOENEC(THAILAND)CO.,LTD.及び誠和建設株式会社は、財務諸表等規則の改正による支配力基準の適用により実質的に支配していると認められるが、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益 (持分に見合う額) 及び剰余金 (持分に見合う額) の規模等からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いている。

2 . 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社 (会社名は企業集団の状況に記載) に対する投資については、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。

3 . 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。

4 . 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価方法及び評価基準

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価方法及び評価基準

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品・商品

移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

平成 1 0 年 4 月 1 日以降取得した建物 (建物附属設備を除く)

定額法

その他の有形固定資産

定率法

無形固定資産

定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によって

いる。
完成工事補償引当金は、当中間連結会計期間末に至る 1 年間の完成工事高の 1 / 1000 相当額を計上する方法によって

いる。
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によって

いる。なお、会計基準変更時差異 (4 4 , 2 4 6 百万円) については、当連結会計年度に一括処理する方法を採用し、当中間連結会計期間においてその 6 / 1 2 を中間連結損益計算書に計上している。

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を基礎にして、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、この引当金は、商法第 2 8 7 条ノ 2 に規定する引当金である。

(会計処理の変更)

当中間連結会計期間から、役員退職慰労金を支出時に費用処理する方法から内規に基づく要支給額を引当計上する方法に変更した。この結果、従来の方法によった場合と比較して経常利益は 9 3 百万円減少し、税金等調整前中間純損失は 3 5 1 百万円増加している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって

いる。
なお、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ、その他流動負債に含めて計上している。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能または 3 ヶ月以内に満期の到来する預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

〔当中間連結会計期間〕

〔前連結会計年度〕

(2) 未経過リース料中間(期末)残高相当額

1年以内	51百万円	42百万円
1年超	83百万円	72百万円
合計	135百万円	115百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	31百万円	49百万円
減価償却費相当額	28百万円	43百万円
支払利息相当額	3百万円	5百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっている。

2. 貸主側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間(期末)残高

	機械・車両	工具器具他	合計	
取得価額	1,257	412	1,670百万円	1,698百万円
減価償却累計額	616	319	936百万円	897百万円
中間(期末)残高	641	93	734百万円	800百万円

(2) 未経過リース料中間(期末)残高相当額

1年以内	303百万円	311百万円
1年超	448百万円	518百万円
合計	752百万円	829百万円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	193百万円	387百万円
減価償却費	251百万円	277百万円
受取利息相当額	33百万円	80百万円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっている。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	設備工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結財務諸表
売上高及び営業損益					
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	93,413	3,271	96,685	-	96,685
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,081	3,081	3,081	-
計	93,413	6,353	99,767	3,081	96,685
営業費用	88,905	6,011	94,916	153	94,762
営業利益	4,508	342	4,851	2,928	1,922

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	設備工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結財務諸表
売上高及び営業損益					
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	208,842	6,316	215,158	-	215,158
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	6,224	6,224	6,224	-
計	208,842	12,541	221,383	6,224	215,158
営業費用	197,896	11,883	209,779	1,070	208,709
営業利益	10,946	657	11,604	5,154	6,449

(注)1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：設備工事全般に関する事業

その他の事業：商品販売、賃貸リース、損害保険代理業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間連結会計期間2,903百万円、前連結会計年度5,959百万円であり、連結財務諸表提出会社本店の管理部門に係る費用である。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

在外連結子会社及び重要な在外支店が無いため、所在地別セグメント情報の記載をしていない。

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店が無いため、所在地別セグメント情報の記載をしていない。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

受 注 及 び 売 上 の 状 況

1. 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (12.4.1～12.9.30)	前連結会計年度 (11.4.1～12.3.31)
	百万円	百万円
設 備 工 事 業	105,688	210,284
そ の 他 の 事 業	—	—
合 計	105,688	210,284

2. 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (12.4.1～12.9.30)	前連結会計年度 (11.4.1～12.3.31)
	百万円	百万円
設 備 工 事 業	93,413	208,842
そ の 他 の 事 業	3,271	6,316
合 計	96,685	215,158

(注) 1. 当社グループでは設備工事業以外は受注生産を行っていない。

2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

3. 売上高総額に対する割合が10/100以上の相手先

期 別	相 手 先	売 上 高	割 合
		百万円	%
当中間連結会計期間	中部電力(株)	53,098	54.9
前連結会計年度	中部電力(株)	111,805	52.0

有 価 証 券

当中間連結会計期間(平成12年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1)株式	3,484	8,013	4,528
(2)債券			
国債・地方債等	699	730	31
社債	1,108	1,098	10
その他	-	-	-
(3)その他	13,295	12,287	1,007
合 計	18,588	22,130	3,541

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,310	百万円
MMF・中期国債ファンド	11,168	百万円
	12,478	百万円

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	1,803	6,198	4,394
債 券	-	-	-
そ の 他	10,755	10,877	122
小 計	12,559	17,076	4,517
(2)固定資産に属するもの			
株 式	1,679	2,667	987
(うち関係会社)	(82)	(255)	(173)
債 券	9	10	0
(うち関係会社)	(9)	(10)	(0)
そ の 他	-	-	-
小 計	1,689	2,678	988
合 計	14,248	19,755	5,506

(注) 1. 時価の算定方法

- | | |
|-------------------------------------|------------------------|
| (1) 上場有価証券 | 主に東京証券取引所の最終価格 |
| (2) 店頭売買有価証券 | 日本証券業協会が公表する売買価格等 |
| (3) 気配等を有する有価証券
(上場、店頭売買有価証券を除く) | 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等 |

(4) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(流動資産に属するもの)

[前連結会計年度]

- | | |
|----------------------------|----------|
| (1) 債券 | 2,692百万円 |
| (2) 証券投資信託の受益証券 (クローズド期間内) | 1,609百万円 |
| (3) 証券投資信託の受益証券 (MMF等) | 7,461百万円 |
| (4) 債券現先(コマーシャルペーパー) | 4,999百万円 |

(固定資産に属するもの)

- | | |
|-----------------------|----------|
| (1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く) | 1,340百万円 |
| (うち関係会社) | (51百万円) |
| (2) 非公募内国債券 | 200百万円 |

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当中間連結会計期間(平成12年9月30日現在)

該当事項なし。

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

該当事項なし。